

県民はリニア中央新幹線を必要としているか
県民が望む総合的な交通政策を提言します

2014 年 11 月 20 日

はじめに

この章では、愛知県民がリニア中央新幹線をほんとうに必要としているか、リニア中央新幹線を交通政策から問い直し、愛知県民が望む総合的な交通政策を提言します。

I. 総合的な交通政策にないリニア中央新幹線は必要ありません

2011 年 5 月、国土交通省の交通政策審議会は「走行方式は超電導リニア方式」、「ルートは南アルプス」、「営業主体及び建設主体は JR」が適当であるとの答申をまとめ、これを受けて、同月 26 日に国土交通大臣は全国新幹線鉄道整備法にもとづき営業主体及び建設主体として東海旅客鉄道株式会社（以下、JR 東海といいます）を指名し、南アルプスを貫通する直線ルートでの整備計画を決定し、27 日に東京と大阪を結ぶ「リニア中央新幹線」の建設を JR 東海に指示しました。そして、JR 東海は開業予定を東京・名古屋間を 2039 年、大阪間を 2057 年とし、名古屋間の環境影響評価法にもとづく手続きが始まりました。

また、国土交通省は 2008 年 7 月に国土形成計画法に基づいて国土形成計画を策定し、「中央新幹線について調査を進めるほか、超電動磁気浮上式鉄道の実用化技術確立するために、走行試験等の技術開発を一層推進し、科学技術創造立国にふさわしい、新時代の革新的高速鉄道システムの早期実現を目指す」とし、また、同様な記述の中部圏広域地方計画が 2009 年 8 月に国土交通大臣の決定を受けて策定されました。

さらに、交通政策基本法に基づく交通政策基本計画には、目標②「地域間のヒト・モノの流動を拡大する」として、我が国全体の活性化に資するとし、「整備新幹線の整備を着実に進めること、リニア中央新幹線は建設主体である JR 東海による整備が着実に進められるように必要な連携、協力を行い、新幹線ネットワークの整備を促進する」としています。

以上、国はリニア技術の開発時から予算等の措置などをし、JR 東海に建設を命じているにもかかわらず、リニア中央新幹線を総合交通政策で基幹交通機関として位置づけていません。

愛知県は「リニア中央新幹線開業に向けての愛知県の取り組み」として、「リニア中央新幹線は、中部国際空港、新東名高速道路などとともに、交流の基盤となる広域交通ネットワークを形成し、愛知県の社会・経済に大きな波及的効果を与えられます。このため本県では、沿線 9 都道府県で構成するリニア中央新幹線建設促進期成同盟会の活動により国や JR 東海等に対し早期着工を働きかけていくとともに、リニア開通のインパクトを

活かした都市づくり，地域づくりを進めていきます。」とし、この路線を「地域間の交流・連携の強化」、「災害に強い国づくりに向けた多重型交通ネットワークの形成」、「地球環境問題への対応」という面から、是非とも早期に整備しなければならない路線とし、三大都市圏の連携により情報の交流が活発になり、更なる飛躍・持続的発展が期待されるとしています。

また、2030 年頃の社会経済を展望し、2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにする「あいちビジョン 2020」ではリニア開業後を展望して、「交流圏の大幅拡大」、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」を基本目標にあげています。

リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備では、「名古屋駅から中京大都市圏内の 40 分交通圏の拡大、総合的な交通ネットワークの形成」、「新東名高速道路や三遠南信自動車道、物流拠点へのアクセスとなる名古屋環状線 2 号線などの建設促進」を主な政策の方向性としています。しかし、国と同様に交通ネットワークの整備で県民生活がどうなるかという総合的な交通政策は県民に示されていません。

以上のように国と愛知県はその効果だけを誇大に示し、リニア中央新幹線の推進を前提としています。国や愛知県がすべきことは、リニア新幹線を利用した誇大な効果を前提とした事業でなく、県民が真に必要なとする総合的な交通政策を進めることです。また、早期に整備する理由である「地域間の交流・連携の強化」、「災害に強い国づくりに向けた多重型交通ネットワークの形成」、「地球環境問題への対応」を県民に交通政策として示すことが責務です。交通政策として必要がないのであれば、計画を中止すべきです。

Ⅱ．県民の 80%近くがリニア新幹線を必要としていません

公共交通としての JR のあり方を考える愛知懇談会が参加する国鉄闘争を支援する東海の場合は、JR 東海の安全確保と利便性向上を図ることを目的として、2005 年から利用者に駅や新聞折り込みなどでアンケート用紙を配布する方法でアンケート調査を実施してきました。

これまで 10 回実施してきましたが、今回は私たちの主張も含めたアンケート用紙を愛知県、静岡県、岐阜県、三重県内に 10 万枚配布し、今回はじめてリニア中央新幹線について利用者から意見をもとめました。意見記載欄には、①具体的な意見・要望があれば記入ください。②JR 東海が独自でリニア新幹線を建設することをどう思いますかという設問を設けました。ここでは、愛知県民の意向の一つの指標として、この結果を考えてみます。

この調査で明らかになったことは、ホームに駅員を配置するなどの安全対策、ホーム柵の設置などのバリアフリー化、いすやトイレなど設備、料金などの不満が、「満足」・「やや満足」・「どちらでもない」の合計を上回っていることです。また、地域的課題として運行本数増便や車両編成の増設などが武豊線、関西線、中央線など郊外路線区間で強い要望と

なっていることです。さらに、具体的な意見・要望では在来線への切実な要望がほんとうに丁寧に、たくさん寄せられたことです。

リニア中央新幹線への意見では、意見を書いて下さった方を賛成、反対、その他意見に分けると全県では、「反対・不要・中止・疑問」が 78.7%、愛知県は 80.4%で愛知県の比率が高いことが明らかになりました。その理由の 9 割近くが「必要ない」、「必要性がわからない」などリニア中央新幹線を建設する必要性についてです。賛成と記入した方は 3-40 代の青年が多かったことが特徴で、その理由は、必要性を述べるなど強い理由ではなく、「未来に期待する」という期待感が強くあらわれています。

このアンケート結果からリニア中央新幹線に対する愛知県民の意向は、「リニアは必要ない」、「在来線の充実を図ってほしい」、「建設費を安全対策や利便性向上にまわしてほしい」ということが県民の強い意向です。

このことは、国をはじめ愛知県は「交流の促進」などという抽象的ないいかたでなく、交通ネットワークを形成することにより県民の生活がどのように豊かになるかという総合的な交通政策の理念と基本の方針を県民に示すことです。

調査担当者は毎年切実に真摯に意見を述べていただく利用者に敬意をしますと述べます。毎年、この結果を JR 東海と中部運輸局にたいし改善の要求を求めています。JR 東海は面談を拒否しています。私たちは利用者とともに交通事業者としての公共性と社会的責任を発揮してすべての人が安全で安心できる交通環境をめざしています。

Ⅲ. 安全で持続可能な交通、交通権を実現させる総合的な交通政策を提言します

愛知県は、11 年連続で全国一位の自動車交通事故死など深刻な交通問題を抱えています。また、空港、港湾の整備などに巨額な投資をし、その結果、桃花台交通システムの廃止などそのつけは県民に押し付けています。県民は東海道新幹線工事での 210 名の尊い命を亡くしたように今後、予想される工事・開業に伴う尊い命が失われるリニア中央新幹線開業より命と暮らしを守る県民が豊かになる総合的な交通政策を望んでいます。

ここに、「あいちビジョン 2020」が目指す「日本一の元気を暮らしの豊かさに」、「安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会」を実現する命と暮らしを守る総合的な交通政策を提言します。

県民の命と暮らしを守る総合的な交通政策（提言）

前文

私たち県民は、日常生活の安全と安心を求めています。交通問題で言えば、それは、尊い命を守るため自動車事故の撲滅であり、県民が交流できるような、どこでも、いつでも、誰もが

人と交流できる交通の確保です。私たちは安全で便利な交通は人権と考えます。そのため、国、愛知県はそれを実現するための責務を負います。いま、私たちが望むものはリニア中央新幹線を利用した交流拡大でなく、現在の鉄道をいかした交通権の実現をめざす総合的な交通政策による交流の輪を広げ、豊かな社会を実現することです。

◇総合的な交通政策の理念

尊い命を守るため自動車事故の撲滅を安全・安心社会の中心的な課題として、自動車の交通量を削減し、自転車の安全走行、歩行の安全確保、公共交通の充実を図ります。また、地域の課題である福祉、教育、地域経済などと協同する交通をめざすことを総合的な交通政策の理念とします。

◇総合的な交通政策の基本的方針

1. 自動車の交通量削減をめざし、自転車の安全な走行、歩行者の安全確保、公共交通の充実をはかります。
2. JR 中央線・東海道線・高山線、名古屋鉄道・近畿日本鉄道の各線、愛知環状鉄道、愛知高速東部丘陵線、名古屋臨海高速鉄道あおなみ線、東海交通事業城北線、ガイドウェイバス、豊橋鉄道、名古屋市営交通を基幹交通体系とし、各線区の乗り継ぎ利便の向上に努めます。
3. 県民の福祉、教育、地域経済などの課題と一体となった日常生活を豊かにする地域交通の充実を図ります。

◇県政が取り組む重点的な事項（ここでは、JR 東海関連をしめします）

1. JR 武豊線の無人駅解消、車両の増設、運行本数の増便、関西線の車両増設などの充実をはかり、利便の向上を図ります。
2. JR 各駅には、駅員の配置、ホーム柵の設置等で安全と利便の向上を図ります。
3. JR 各駅にはエレベーター・エスカレーターの設置、障害者用トイレの設置などバリアフリーをすすめ、安全で安心できる駅づくりを進めます。
4. あおなみ線名古屋駅の改札口を JR 名古屋駅に直結して、利便の向上を図ります。
5. 基幹交通機関の乗り継ぎを向上させます。とりわけ、愛知環状鉄道でも利用できる IC カードの利用拡大を図ります。

以上、愛知県民はリニア中央新幹線を必要とせず、県民は新幹線計画の推進でなく、在来線の充実など日常生活を豊かにする交通権を実現させる総合的な交通政策を望んでいます。愛知県政は県民の声にこたえる命と暮らしを守る総合的な交通政策を推進すべきです。